

# 平成23年度 社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会事業報告

## 〔経営理念〕

宮城県社会福祉協議会（以下「県社協」という。）は、本県における地域福祉推進の中核機関として、市（区）町村社会福祉協議会（以下「市町村社協」という。）をはじめ、福祉諸団体、NPO法人、ボランティア等幅広い関係者との連携・協働のもと、高い公益性とともに民間法人としての自主性、創造性を発揮して、『誰もが身近な地域で安心していきいきと暮らせる地域づくり』に取り組み、豊かな福祉社会の実現を目指します。

## 〔経営方針〕

- 1 地域福祉を総合的に推進します。
- 2 福祉人材の確保と育成に向けた取り組みを推進します。
- 3 福祉サービス利用者等の権利擁護活動を推進します。
- 4 指定管理施設等の適正な運営に努めます。
- 5 適正な法人運営と経営基盤の強化を図ります。
- 6 大震災に伴い、地域福祉推進の観点から被災地への救援活動支援を展開します。（追加変更）

## 〔経営方針・経営目標、行動計画、事業計画等〕

経営方針1 地域福祉を総合的に推進します。

経営目標（1）市町村社協が行う地域における支え合いの仕組みづくりとその運営を支援します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等						
イ 市町村社協への「小地域福祉活動」の活性化を支援します。	地域住民による小地域における自発的な地域福祉活動が活性化するように支援します。 （イ）指定市町村の小地域での住民活動への参画 3市町村社協 （ロ）実践成果に係る連絡会・報告会の実施 （ハ）当該社協の運営状況の把握と継続的な支援	（概要） 市町村社協と協働のもと、福祉教育を切り口として、小地域での住民主体による地域福祉活動の活性化を図りました。 ○実績 ・指定社協での運営委員会等開催 <table border="1"> <tr> <td colspan="2">運営委員会</td> </tr> <tr> <td>柴田町社協</td> <td>7, 8, 9, 10, 12, 1, 3月 →7回</td> </tr> <tr> <td>登米市社協</td> <td>10, 11, 1, 3月 →4回</td> </tr> </table>	運営委員会		柴田町社協	7, 8, 9, 10, 12, 1, 3月 →7回	登米市社協	10, 11, 1, 3月 →4回	（成果） ・社協と地域住民がともに地域のことを考える機会が持てた。  （課題） ・震災の影響により七ヶ浜町社協は事業凍結。
運営委員会									
柴田町社協	7, 8, 9, 10, 12, 1, 3月 →7回								
登米市社協	10, 11, 1, 3月 →4回								
ロ 市町村社協の地域福祉活動計画策定の支援を行います。	市町村社協が地域福祉活動計画を策定できるよう支援するとともに、県が推進する市町村地域福祉計画の策定と連携し、研修会等を実施します。 （イ）策定を予定する社協との連絡会の開催 （ロ）策定する社協への委員派遣 （ハ）所要の研修会の実施	（概要） 利府町社協からの依頼を受け、地域福祉活動計画策定のため、委員を派遣しました。 ○実績 地域福祉活動計画策定委員会 →4回	（成果） ・利府町社協3か年計画策定。  （課題） ・市町村社協が地域福祉活動を推進するために、県社協も推進計画が必要。						
ハ 社協活動実践研究委員会によるテーマ別研究を実施します。	市町村社協職員等で社協実践活動委員会を組織し、地域福祉の推進における課題等をテーマに研究を行います。 （イ）地域住民を対象とした福祉教育の実践研究 （ロ）日常生活自立支援事業利用者の成年後見制度への移行のあり方実践研究 （ハ）第7回社協フォーラムの開催	（概要） 被災後の地域づくりを切り口とした「小地域福祉活動」を主テーマとして、フォーラムを開催しました。 ○実績 ・社協フォーラムの開催→2月、153人	（成果） ・住民が主体的に活動することの重要性について、共有できた。  （課題） ・震災後の地域づくりをテーマに継続的の実施が必要。						
ニ 地域福祉の推進を支える人材の育成を支援します。	市町村社協職員を専門的な研修会への派遣等を実施し、スキルアップを図ります。 （イ）市町村社協職員を全国研修会への派遣 （ロ）市町村社協役職員の研修会（会議）の実施 （ハ）市町村社協が実施する役職員研修及び小地域会議等への講師の派遣	（概要） 全国・ブロック等研修派遣費用を助成しました。（VC基金果実により助成） ○実績 ・全国福祉教育推進セミナー →8月、1社協 ・ボランティア・市民活動センター支援担当者職員研修 →8月、1社協 ・地域の福祉力セミナー→11月、2社協 ・会長・事務局長会議 →5・2月 ・黒川郡内社協役員研修 →1月 ・県南2市7町事務局長会議への出席 →2月	（成果） ・地域福祉の推進を支える人材育成につながった。 震災後の経過や現状について、内陸部の社協も含め県全体の状況を共有できた。  （課題） ・今後の市町村社協への支援方法及び情報の共有。						

経営目標（2）社会的援護を必要とする人々への自立生活を支援します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等																														
<p>イ 生活福祉資金貸付事業を推進します。</p>	<p>利用者のニーズに応じた貸付を実施し、自立を支援します。</p> <p>(イ) 総合支援資金、福祉資金、教育支援資金、及び不動産担保型生活資金の貸付</p> <p>(ロ) 住居のない離職者に対する臨時特例つなぎ資金の貸付</p>	<p>○従来資金貸付状況</p> <table border="1" data-bbox="1199 344 1608 744"> <thead> <tr> <th>資金種類</th> <th>決定</th> <th>決定金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合支援資金</td> <td>18</td> <td>11,420</td> </tr> <tr> <td>総合(延長分)</td> <td>10</td> <td>6,588</td> </tr> <tr> <td>福祉資金</td> <td>28</td> <td>24,957</td> </tr> <tr> <td>緊急小口資金</td> <td>3</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>教育支援資金</td> <td>39</td> <td>17,085</td> </tr> <tr> <td>不動産担保型</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>要保護世帯向</td> <td>1</td> <td>3,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99</td> <td>64,009</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="1199 774 1608 819"> <tbody> <tr> <td>つなぎ資金</td> <td>1</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>	資金種類	決定	決定金額 (千円)	総合支援資金	18	11,420	総合(延長分)	10	6,588	福祉資金	28	24,957	緊急小口資金	3	186	教育支援資金	39	17,085	不動産担保型	0	0	要保護世帯向	1	3,773	合計	99	64,009	つなぎ資金	1	100	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来資金貸付による世帯自立を図ったほか、大震災により被災した世帯に被災を受けた世帯に対する当面の生活費、及び世帯の生活安定のために、貸付を行った。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>借入申込時から貸付審査・決定までの円滑な事務実施。</li> </ul>
資金種類	決定	決定金額 (千円)																															
総合支援資金	18	11,420																															
総合(延長分)	10	6,588																															
福祉資金	28	24,957																															
緊急小口資金	3	186																															
教育支援資金	39	17,085																															
不動産担保型	0	0																															
要保護世帯向	1	3,773																															
合計	99	64,009																															
つなぎ資金	1	100																															
	<p>貸付業務推進のために制度の周知徹底を図ります。</p> <p>(イ) 制度の質疑応答集の作成と市区町村社協への配布</p> <p>(ロ) 市区町村社協職員への研修会の実施</p> <p>(ハ) パンフレットの作成と関係機関等への配布</p> <p>適正な債権管理を継続して行います。</p> <p>(イ) 債権管理適正化計画に基づく対応の推進</p> <p>(ロ) 民生委員との連携による償還据置期間中の世帯状況の確認</p>	<p>○質疑応答集 7月22日、8月4日、8月9日に配布</p> <p>○研修会 7月7日、7月8日、8月25日に実施</p> <p>○パンフレット 7月下旬に市町村社協へ配布</p> <p>○償還指導 2回 3件</p> <p>○債務関係者あて残額状況、督促状の発送</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>残額のお知らせ 8,463件</li> <li>督促状 4,388件</li> </ul>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市区町村社協へ制度理解を得ることで、貸付対応が可能となり申請に繋がった。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市町村社協における借入相談・申請までの円滑な対応となるための手引き作成。</li> </ul> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>残額状況の通知、及び督促状の送付による償還への意識付けと償還。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>長期債権滞留者等の債権に対する今後の対応。</li> </ul>																														
<p>ロ 日常生活自立支援事業の充実を図ります。</p>	<p>高齢者や障害者の方々が、住み慣れた地域で安心して自立した生活が送れるように、福祉サービスの利用などに関わる相談や援助を行い、その生活を支援します。</p> <p>(イ) 行政や地域包括支援センター等との連携した福祉サービス利用援助等事業の展開</p> <p>(ロ) 地域に密着した福祉ニーズの掘り起こしやサービスの提供を図るため、基幹型社協へ事業委託の推進</p>	<p>○利用状況 (概要)</p> <p>定期的な訪問により、見守りを行いながら、関係機関と連携・協力しながら地域に密着した形で支援を行いました。 (実績：利用状況3月末現在)</p> <table border="1" data-bbox="1199 1923 1640 2199"> <tbody> <tr> <td>実用者</td> <td>441人</td> </tr> <tr> <td>新規契約者</td> <td>60人</td> </tr> <tr> <td>解約者</td> <td>76人</td> </tr> <tr> <td>初期相談件数</td> <td>342人</td> </tr> <tr> <td>利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数</td> <td>20,633人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(実績)</p> <p>地域に密着したサービスを実施するため、基幹型社協への事業委託のため、平成23年4月に委託予定・延期されていた気仙沼市社協への事業委託時期について協議を行いました。しかし、津波被災のため、復旧・復興が優先され、具体的な協議ができませんでした。</p>	実用者	441人	新規契約者	60人	解約者	76人	初期相談件数	342人	利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数	20,633人	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関と役割分担・連携のもと契約・支援を行い、利用者が地域で安心して自立した生活ができる支援を行えました。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対応が難しい利用者の相談が増えており、即応できる関係機関との役割分担の整備が必要である。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気仙沼市社協への事業委託時期について、協議が必要となった。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹型社協への事業委託の進め方に、圏域市町村行政・首長・担当福祉課等の理解・合意形成と連携の必要性がある。</li> </ul>																				
実用者	441人																																
新規契約者	60人																																
解約者	76人																																
初期相談件数	342人																																
利用者・関係機関等との連絡調整及び支援件数	20,633人																																

<p>ハ 東北圏域の中国帰国者等及び、各自治体又は民間団体等を支援します。</p>	<p>中国帰国者とその家族が、「自立」を実現できるよう、支援事業等を実施するとともに地域における支援体制の構築を支援します。</p> <p>(イ) 圏域の自治体・民間団体等の支援（支援体制の構築）</p> <p>(ロ) 一人一人のニーズに即した日本語学習支援事業・交流事業等の実施</p>	<p>(概要) 圏域自治体と連携を図りながら移動交流会を実施し、交流事業や相談事業を行いました。</p> <p>(実績) ○東北連絡会 10月18日 …15人 ○ボランティア研修会 11月4日 宮城県 …32人 12月5日 青森県 …22人 ○移動交流会 ・岩手県 9月6日 郷土文化交流…28人 ・秋田県 9月16日 郷土文化交流…21人 ・青森県 12月5日 郷土料理交流…62人 ・仙台市鶴ヶ谷地域 2月19日 異文化交流 …28人 ・宮城県北地区 3月10日 郷土料理交流…18人 ○移動交流会及び体験外出 ・山形県 10月3日 郷土料理交流…51人 ○圏域自治体研修会講師派遣 「岩手県中国帰国者等支援連絡会・支援・相談員研修会」 9月6日 …1人 ○日本語学習発表会 3月4日 …141人</p> <p>(概要) 帰国者それぞれの進捗別、目的別に分けたコース設定を行い、日本語の学習支援等を行いました。</p> <p>(実績) 日本語学習支援事業</p> <table border="1" data-bbox="1199 1347 1682 1507"> <thead> <tr> <th></th> <th>コース</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本語教室</td> <td>12</td> <td>3,470人</td> </tr> <tr> <td>パソコン</td> <td>5</td> <td>1,018人</td> </tr> <tr> <td>スクーリング</td> <td>4</td> <td>76人</td> </tr> </tbody> </table> <p>交流事業</p> <table border="1" data-bbox="1199 1546 1682 1626"> <thead> <tr> <th></th> <th>コース</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種講座</td> <td>8</td> <td>1,091人</td> </tr> </tbody> </table>		コース	受講者	日本語教室	12	3,470人	パソコン	5	1,018人	スクーリング	4	76人		コース	参加者	各種講座	8	1,091人	<p>(成果) ・実施回数を重ねる毎に自治体と帰国者の信頼関係も構築され、自治体側の提案に基づいた事業が出来て来ている。 ・災害対応小冊子作成のため、震災後帰国者1世へのアンケート調査を実施。 ・仙台市鶴ヶ谷地域で地域の関係機関と連携を図り、移動交流会を開催した。</p> <p>(課題) ・帰国者1世の高齢化が進行しており、それに対応したメニューの検討が必要である。</p> <p>(成果) ・種々の体験を重ねる度に、日本の生活習慣が獲得された。</p> <p>(課題) ・帰国者の高齢化、震災の影響により教室等の参加人数が減少しており、分析、対応が必要。</p>		
	コース	受講者																					
日本語教室	12	3,470人																					
パソコン	5	1,018人																					
スクーリング	4	76人																					
	コース	参加者																					
各種講座	8	1,091人																					
<p>ニ 各種相談事業を実施し、高齢者、障害者等を支援します。</p>	<p>高齢者・障害者及びその家族等県民の福祉向上と増進を図るために関係相談機関など各団体との連携・協力のもと各種相談を実施します。</p> <p>(イ) 宮城県高齢者総合相談センター事業の実施</p> <p>(ロ) 社会福祉施設経営相談の実施</p>	<p>(概要) 高齢者及びその家族が抱える保健福祉等に係る様々な心配ごとや悩みごと、法律・医療・介護の専門相談に応じるとともに、地域に出向いて市町村社協との共催による巡回相談の実施、外出ができない高齢者等を対象とした弁護士による特別電話を実施しました。</p> <p>(実績) ○相談実績</p> <table border="1" data-bbox="1199 2021 1682 2220"> <tbody> <tr> <td>一般相談</td> <td>1,451件</td> </tr> <tr> <td>専門相談</td> <td>289件</td> </tr> <tr> <td>巡回相談</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>特別電話相談</td> <td>59件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,824件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○相談実績</p> <table border="1" data-bbox="1199 2487 1682 2686"> <tbody> <tr> <td>一般相談</td> <td>288件</td> </tr> <tr> <td>専門相談</td> <td>66件</td> </tr> <tr> <td>特別相談</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>集団相談指導</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380件</td> </tr> </tbody> </table>	一般相談	1,451件	専門相談	289件	巡回相談	25件	特別電話相談	59件	合計	1,824件	一般相談	288件	専門相談	66件	特別相談	25件	集団相談指導	1件	合計	380件	<p>(成果) ・県内全域をカバーするセーフティネットの機関の一つとして役割の一端を担うとともに、市町村社協及び関係機関との連携のもと専門相談等に応じ、高齢者やその家族の方等相談者への支援を図ることができた。</p> <p>(課題) ・来所が困難な相談者の利便性等を配慮し、地域に出向いて巡回相談を実施してきたが、共催を希望する市町村社協が減少している。</p> <p>(成果) ・6月までは件数が激減したが7月以降は震災前程度に戻り、震災関係の相談は全体の12%でした。</p> <p>(課題) ・社会福祉事業者の現状とニーズの把握。</p>
一般相談	1,451件																						
専門相談	289件																						
巡回相談	25件																						
特別電話相談	59件																						
合計	1,824件																						
一般相談	288件																						
専門相談	66件																						
特別相談	25件																						
集団相談指導	1件																						
合計	380件																						

	<p>(ハ) 障害児等療育等支援事業の実施</p> <p>(ニ) 就業・生活支援センター事業の実施</p> <p>(ホ) 宮城県発達障害者支援センター事業の実施</p> <p>(ヘ) 市町村から受託した障害者相談支援事業の実施</p>	<p>(概要) 市町村が実施する障害者相談事業と連携して相談員を配置し、身近な地域で障害児等及びその家族が療育相談・指導を受けられる体制整備に努めました。</p> <p>○実績 ・ばれっとで受託実施</p> <table border="1" data-bbox="1199 477 1682 635"> <tr> <td>訪問による療育相談</td> <td>121 件</td> </tr> <tr> <td>外来による専門療育相談</td> <td>557 件</td> </tr> </table> <p>(概要) 就職や職場への定着が困難な障害者及び就業経験のない障害者に対し、就業及びこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行いました。</p> <p>○実績 ・Link, わ〜くで受託実施</p> <table border="1" data-bbox="1199 937 1682 1107"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>相談件数</th> <th>就職人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Link</td> <td>4,505 件</td> <td>40 人</td> </tr> <tr> <td>わ〜く</td> <td>3,030 件</td> <td>22 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(概要) 発達障害児(者), その家族, 障害児(者)施設及び保育所等に対し, 来所や電話及び電子メール等で発達支援や就労支援を実施しました。 また, 関係施設及び関係機関等に対する普及啓発及び研修を行いました。</p> <p>○実績 ・「えくぼ」で受託実施</p> <table border="1" data-bbox="1199 1486 1682 1644"> <tr> <td>相談支援</td> <td>1,537 件</td> </tr> <tr> <td>発達支援</td> <td>211 件</td> </tr> <tr> <td>就労支援</td> <td>127 件</td> </tr> <tr> <td>研修会</td> <td>12 件</td> </tr> </table> <p>(概要) 市町村から受託した相談支援事業として, 対象市町村に居住する障害者やその家族からの日常生活や福祉サービスに関する様々な相談に対応し, 利用者のニーズに即した支援を行いました。</p> <p>○実績</p> <table border="1" data-bbox="1199 2059 1682 2724"> <thead> <tr> <th>事業所</th> <th>受託市町村</th> <th>相談件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時や</td> <td>大崎市 涌谷町 美里町 色麻町 加美町</td> <td>3,872 件</td> </tr> <tr> <td>ばれっと よしおか</td> <td>大和町 大衡村 富谷町 大郷町</td> <td>2,678 件</td> </tr> <tr> <td>ばれっと さんのう</td> <td>多賀城市 利府町 松島町 七ヶ浜町</td> <td>3,882 件</td> </tr> <tr> <td>ばれっと さとのもり</td> <td>岩沼市 亘理町</td> <td>2,834 件</td> </tr> </tbody> </table>	訪問による療育相談	121 件	外来による専門療育相談	557 件	事業所	相談件数	就職人数	Link	4,505 件	40 人	わ〜く	3,030 件	22 人	相談支援	1,537 件	発達支援	211 件	就労支援	127 件	研修会	12 件	事業所	受託市町村	相談件数	時や	大崎市 涌谷町 美里町 色麻町 加美町	3,872 件	ばれっと よしおか	大和町 大衡村 富谷町 大郷町	2,678 件	ばれっと さんのう	多賀城市 利府町 松島町 七ヶ浜町	3,882 件	ばれっと さとのもり	岩沼市 亘理町	2,834 件	<p>(成果) ・サポートファイルを作成し, 関係機関との情報共有が図れた。</p> <p>(課題) ・外部の専門相談員との調整。</p> <p>(成果) ・震災の影響により定着困難な障害者や事業所の支援を中心に, 職場定着に効果があった。</p> <p>(課題) ・職場実習や就職に係る支援体制。</p> <p>(成果) ・被災地事業所等への支援を関係機関と共同で行い, 家族や本人の不安解消に効果があった。また被災時の支援についてホームページ等で情報発信し, 関係機関への支援を行うことができた。</p> <p>(課題) ・相談件数の増加と内容の多様化への対応。</p> <p>(成果) ・震災により不安を訴える障害者やその家族へ適切な相談支援を行うことができた。</p> <p>(課題) ・震災対応の影響による関係機関との連絡調整。 ・制度改正による相談支援事業の体制整備と受託市町村との調整。</p>
訪問による療育相談	121 件																																						
外来による専門療育相談	557 件																																						
事業所	相談件数	就職人数																																					
Link	4,505 件	40 人																																					
わ〜く	3,030 件	22 人																																					
相談支援	1,537 件																																						
発達支援	211 件																																						
就労支援	127 件																																						
研修会	12 件																																						
事業所	受託市町村	相談件数																																					
時や	大崎市 涌谷町 美里町 色麻町 加美町	3,872 件																																					
ばれっと よしおか	大和町 大衡村 富谷町 大郷町	2,678 件																																					
ばれっと さんのう	多賀城市 利府町 松島町 七ヶ浜町	3,882 件																																					
ばれっと さとのもり	岩沼市 亘理町	2,834 件																																					

	<p>(ト) 精神障害者夜間等相談窓口事業の実施</p> <p>(チ) 身体拘束相談窓口・研修事業の実施 高齢者権利擁護推進事業の取組みとして、県より継続して身体拘束相談窓口を受託し推進します。</p>	<p>(概要) 精神障害者及び家族等からの専ら医療の必要性の少ない一般的な電話相談に対して、休日夜間において電話相談を受け付けました。 ○実績 ・ 援護寮で実施 4,306 件</p> <p>(概要) 身体拘束を廃止していくためのケアの工夫等について具体的な助言指導を行うとともに、身体拘束廃止を含めた高齢者権利擁護の取組みを推進しました。 ○実績 ・ なごみなの里地域福祉サービスセンターで実施</p> <table border="1" data-bbox="1199 931 1680 1101"> <tr> <td>電話相談</td> <td>10 件</td> </tr> <tr> <td>研修(定例)</td> <td>5 回</td> </tr> <tr> <td>研修(出前)</td> <td>5 回</td> </tr> <tr> <td>研修延べ参加人数</td> <td>625 人</td> </tr> </table>	電話相談	10 件	研修(定例)	5 回	研修(出前)	5 回	研修延べ参加人数	625 人	<p>(成果) ・精神障害者の相談支援の選択肢の一つとして設置の意義があった。 (課題) ・相談専用の部屋を設けているために生じる援護寮利用への影響。</p> <p>(成果) ・福祉施設職員等が身体拘束が高齢者の権利擁護の問題であることについて理解されてきている。</p> <p>(事業終了) ・平成14年度より県の委託により事業を実施してきましたが、事業評価等により検討した結果、他施設としても事業に関わることが啓蒙活動に効果的であるなどの理由で、当法人が必ずしも行う必要がないことから終了します。</p>
電話相談	10 件										
研修(定例)	5 回										
研修(出前)	5 回										
研修延べ参加人数	625 人										

経営目標 (3) ボランティア・市民活動を支援します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等						
<p>イ 福祉教育を切り口とした小地域福祉活動の活性化を支援します。</p>	<p>市町村社協と協働のもと、平成22年度より3ヵ年の指定を行い、地域住民のかかわりと地域性を意識した福祉教育・住民参加を十分に考慮し、小地域における自発的な住民による地域福祉活動の活性化を支援します。</p> <p>(イ) 指定社協への助成・協働による基盤強化 (ロ) 運営委員会へのファシリテーターの派遣による活性化促進 (ハ) 指定社協担当者会議の開催と研究 (ニ) 福祉教育学習会の開催と事例分析</p>	<p>(概要) 市町村社協と協働のもと、福祉教育を切り口として、小地域での住民主体による地域福祉活動の活性化を図りました(再掲)。 ○実績 ・指定社協での運営委員会等開催</p> <table border="1" data-bbox="1199 1673 1680 1866"> <tr> <td></td> <td>運営委員会</td> </tr> <tr> <td>柴田町社協</td> <td>7, 8, 9, 10, 12, 1, 3月 →7回</td> </tr> <tr> <td>登米市社協</td> <td>10, 11, 1, 3月 →4回</td> </tr> </table> <p>・指定社協への助成 →登米市, 柴田町 ・運営委員会へのファシリテーター派遣紹介 ・指定社協担当者会議 →未実施 ・福祉教育学習会の開催 →3月, 12人</p>		運営委員会	柴田町社協	7, 8, 9, 10, 12, 1, 3月 →7回	登米市社協	10, 11, 1, 3月 →4回	<p>(成果) ・市町村社協が行うボランティア市民活動の施策に対し活動費を助成し、活動の推進が図られた。 ・指定社協が実施する運営委員会において、外部からのファシリテーターを入れることにより委員会の進行がスムーズに行えた。</p> <p>(課題) ・地域で福祉活動を推進する人材育成について、複数年にわたるプランを示すべき。</p>
	運営委員会								
柴田町社協	7, 8, 9, 10, 12, 1, 3月 →7回								
登米市社協	10, 11, 1, 3月 →4回								
<p>ロ ボランティアセンター機能の改善・充実に取り組む市町村社協を支援します。</p>	<p>ボランティアセンター機能の充実を図るため、協働で実情把握、課題の抽出を行い、事業の共同実施をとおして市町村社協を支援します。</p> <p>(イ) ボランティアセンター業務についての調査 (ロ) ボランティアセンター業務活性化会議の開催 (ハ) 学校や子どもを含む地域住民を対象とした福祉教育の実践 (ニ) 町村社協の主催する事業への助言や講師派遣</p>	<p>(概要) 市町村社協とともに実情把握、課題の抽出を行い、改善策の検討と具体的事業の協働実施により、ボランティア施策活性化を促しました。 ○実績 ・ボランティアセンター(災害VC)を活性化する会議を開催しました。→4回 ・ボランティア保険に関する調査を行いました。→1回, 11月 ・仮設住宅入居者等支援の現状調査実施 →1回, 7月 ・仮設住宅入居者の生活支援相談に関する研修 →3回(女川町・東松島市社協) ・例年実施してきた「交通海難労災遺児はげまし事業」は震災の影響により中止。</p>	<p>(成果) ・被災地社協(復興支援センター等)が担う役割の確認と、生活支援相談員の育成が図られた。</p> <p>(課題) ・生活支援相談員が被災者宅を訪問支援した内容を検討するための記録の整備。</p>						

<p>ハ 人材の育成と各種団体（組織）との広域連携を推進します。</p>	<p>ボランティア活動のコーディネートを行う人のスキル向上とともに各種団体との連携を推進します。</p> <p>(イ) ボランティアコーディネーターの育成</p> <p>(ロ) 地域福祉活動推進者の育成</p> <p>(ハ) 関係機関・団体との連携</p>	<p>(概要) いきいき学園卒園（在籍）者や被災地生活支援相談員等を対象とし、地域福祉の推進役を担えるよう、各種研修を通し人材育成を図りました。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア活動支援業務担当者（ボランティアコーディネーター）の育成 →2回、延べ92人</li> <li>・地域福祉活動推進者育成 →3会場（柴田，登米，石巻）各2回、延べ169人</li> <li>・関係機関との連携（災害VC関係は後記）</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1224 706 1682 1445"> <thead> <tr> <th>機関・団体</th> <th>連携内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動サービスネットワーク</td> <td>福祉有償運送等での情報共有</td> </tr> <tr> <td>バリアフリーみやぎ推進ネット</td> <td>ミヤギテレビ「24時間テレビ」出店協力</td> </tr> <tr> <td>杜の伝言板ゆるる</td> <td>県災害ボランティアセンターの協働運営</td> </tr> <tr> <td>せんだい・みやぎNPOセンター</td> <td>評議員として協力 県NPO，社協災害VC支援について連携</td> </tr> <tr> <td>みやぎ生活協同組合</td> <td>県災害VC協働運営</td> </tr> <tr> <td>ジャパンプラットフォーム</td> <td>県災害VC協働団体，県支援物資の配布</td> </tr> <tr> <td>みやぎ連携復興センター</td> <td>被災者の継続的支援について連携</td> </tr> </tbody> </table>	機関・団体	連携内容	移動サービスネットワーク	福祉有償運送等での情報共有	バリアフリーみやぎ推進ネット	ミヤギテレビ「24時間テレビ」出店協力	杜の伝言板ゆるる	県災害ボランティアセンターの協働運営	せんだい・みやぎNPOセンター	評議員として協力 県NPO，社協災害VC支援について連携	みやぎ生活協同組合	県災害VC協働運営	ジャパンプラットフォーム	県災害VC協働団体，県支援物資の配布	みやぎ連携復興センター	被災者の継続的支援について連携	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社協のみならず地域で福祉活動を実践している方々が自発的に地域の課題に対応して活動・企画・実施ができるような育成研修が実施できた。</li> <li>また、災害VC運営での連携も含め、多くの機関との連携で有効な被災者支援ができた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ボランティア・市民活動の領域拡大などを踏まえ、計画的な人材育成を通じ、ボランティアセンターの支援が必要。</li> </ul>
機関・団体	連携内容																		
移動サービスネットワーク	福祉有償運送等での情報共有																		
バリアフリーみやぎ推進ネット	ミヤギテレビ「24時間テレビ」出店協力																		
杜の伝言板ゆるる	県災害ボランティアセンターの協働運営																		
せんだい・みやぎNPOセンター	評議員として協力 県NPO，社協災害VC支援について連携																		
みやぎ生活協同組合	県災害VC協働運営																		
ジャパンプラットフォーム	県災害VC協働団体，県支援物資の配布																		
みやぎ連携復興センター	被災者の継続的支援について連携																		

<p>ニ ボランティア・市民活動の啓発と情報提供を推進します。</p>	<p>ボランティア・市民活動を推進するため各種情報提供を行います。</p> <p>(イ) ホームページによる情報発信</p> <p>(ロ) 「福祉みやぎ」による先進事例の紹介</p>	<p>(概要) 市町村社協他へ助成金情報等情報提供を行いました。また、企業等からの寄付を仲介しました。</p> <p>○実績</p> <table border="1" data-bbox="1199 1685 1682 1804"> <tbody> <tr> <td>助成金情報提供</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>寄付・仲介</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>各種団体の情報紙送付</td> <td>随時</td> </tr> </tbody> </table>	助成金情報提供	32件	寄付・仲介	26件	各種団体の情報紙送付	随時	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>県災害VCホームページでの情報提供も含め、沿岸部社協が行う被災者支援に有効な情報提供を行いました。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一層、タイムリーな情報収集と提供。</li> </ul>
助成金情報提供	32件								
寄付・仲介	26件								
各種団体の情報紙送付	随時								

経営目標（4）高齢者の社会参加を促進します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等																								
<p>イ 地域のシニアリーダーとなる人材を育成します。</p>	<p>高齢者のニーズに応じた多様性・専門性のある講座を開催し、シニアリーダーとしての人材育成と社会（地域）貢献活動への参加を推進します。</p> <p>(イ) 宮城いきいき学園運営事業</p>	<p>(概要) 高齢者のニーズに応じた多様性・専門性のある講座を開催し、シニアリーダーとしての人材育成と社会（地域）貢献活動への参加を図ってきました。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城いきいき学園5校の運営</li> </ul> <table border="1" data-bbox="1199 2309 1682 2546"> <thead> <tr> <th>校名</th> <th>1学年</th> <th>2学年</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仙南校</td> <td>38</td> <td>41</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>大崎校</td> <td>35</td> <td>50</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>石巻校</td> <td>28</td> <td>32</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>登栗校</td> <td>36</td> <td>47</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>137</td> <td>170</td> <td>307</td> </tr> </tbody> </table> <p>(人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・月2回の学習 各校22回終了/年</li> <li>・東日本大震災により、例年より2ヶ月遅れて学習を開始しました。</li> </ul> <p>なお、気仙沼・本吉校については、震災により学習会場が流失し、代替施設の確保ができなかったため、平成23年度は</p>	校名	1学年	2学年	計	仙南校	38	41	79	大崎校	35	50	85	石巻校	28	32	60	登栗校	36	47	83	計	137	170	307	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・卒業生は、3,145人（3月31日現在）</li> <li>・学園生の中に震災被災者が多数いたことや、困難な学習環境にあったにも関わらず、学園生の学習意欲が強かったことから気仙沼・本吉校を除く各校で学習することができた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災の影響を考慮した認知度を高めるための情報発信。</li> <li>・学習会場の安定的な確保。</li> </ul>
校名	1学年	2学年	計																								
仙南校	38	41	79																								
大崎校	35	50	85																								
石巻校	28	32	60																								
登栗校	36	47	83																								
計	137	170	307																								

	<p>(ロ) 地域交流セミナーの開催</p> <p>(ハ) 社会（地域）貢献活動への参画</p>	<p>休校としました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・震災により、平成 22 年度の合同卒業式を開催できなかったことから、平成 23 年度に各校ごとに卒業式を開催しました。</li> <li>・震災により、合同入学式を開催できなかったことから、各校ごとに入学式を開催しました。</li> <li>・平成 24 年度の学習会場の確保が困難となっていた仙南校、気仙沼・本吉校について、仙南校は仙台大学の教室・体育館等、気仙沼・本吉校は三陸新報社社屋 3 階大ホールを確保することができました。また、気仙沼・本吉校の事務室として東陵高校校地内施設を確保できました。</li> </ul> <p>・主なカリキュラム</p> <p>一般教養科目 (シニアのライフプラン, 暮らしと法律他)</p> <p>健康実践科目 (高齢期の心と体, 加齢障害と自立他)</p> <p>地域貢献活動への参画基礎科目 (福祉社会を考える, 街づくり・地域おこし他)</p> <p>地域貢献活動への参画実践活動科目 (身近なボランティア活動, 自主企画によるボランティア活動他)</p> <p>(概要) 学園の一講座を地域交流セミナー事業として地域に公開し、地域住民とともに「豊かな地域社会づくりを目指したシニア世代の活動を考える」をテーマに各校ごとに開催しました。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流セミナー 4 回開催（気仙沼・本吉校を除く各校 1 回開催） 来場者 362 人</li> </ul> <p>(概要) 卒業後の地域貢献活動を促進するため、各校の校外学習においてボランティア活動実践、施設訪問や体験活動等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 24 年度の学習カリキュラムの見直しにおいて、地域貢献活動への参画に関するコマ数を増やしました。</li> <li>・卒業後の地域貢献活動の状況を把握するため、各校同窓会に対して活動状況を照会しました。</li> </ul> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラム（地域貢献活動への参画）の見直し 1 学年 8 コマ→10 コマ 2 学年 13 コマ→13 コマ</li> <li>・卒業後の地域貢献活動状況 22 団体（他に、震災により活動状況のとりまとめが困難な同窓会や活動を休止している団体も多数あります。）</li> </ul>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民とともにシニア世代の活動を考える契機となった。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の参加が少ないことから、事業の認知度をさらに高める必要がある。</li> </ul> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現役生、同窓生の地域貢献活動が地域のニーズにかない、地域からも歓迎されており、地域貢献活動に対する参加意欲が醸成された。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活動している個人・団体の把握。</li> </ul>
<p>ロ 高齢者のスポーツ、文化活動を振興します。</p>	<p>高齢者の社会参加を推進するためスポーツ・文化活動を振興します。</p> <p>(イ) 高齢者のスポーツ振興を図るため全国健康福祉祭（ねんりんピック 2011 熊本県）への選手派遣及び各種スポーツ大会への補助</p>	<p>(概要) 高齢者のスポーツ振興を図るため、スポーツ・福祉・文化の総合祭典である全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手を派遣するほか、高齢者のスポーツ振興を図りました。</p> <p>(実績)</p> <p>(イ) 第 24 回全国健康福祉祭（ねんりんピック熊本大会）への選手派遣</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・全国レベルの大会参加を通して、世代や地域を超えた交流を持つことで、生きがいと健康づくりに寄与できた。</li> </ul>

	<p>(ロ) 宮城シニア美術展の開催</p>	<p>a 開催日／10月15日から18日  b 会場地／熊本市ほか全9市4町  c 総合開会式（熊本県民総合運動公園陸上競技場）／10月15日  d 競技／10月16日～17日  e 総合閉会式（崇城大学市民ホール）10／18日  c 参加者／19種目，選手128人・役員7人 計135人  d 美術展部門／2作品入賞  ・日本画：熊本県知事賞  ・工芸：長寿社会開発センター長賞  (ロ) シルバースポーツ振興事業補助金交付／4団体</p> <p>(概要)  高齢者の創作による作品（日本画・洋画・書・写真・工芸）を募集・展示することで，文化活動の理解と生きがいを促進するとともに，全国健康福祉祭（ねんりんピック）への出展作品を選考しました。</p> <p>(実績)  (イ) 第19回宮城シニア美術展の開催  a 開催日／12月1日から4日  b 会場／宮城県美術館県民ギャラリー  c 共催・後援団体／宮城県他9団体  d 出展数／191点（日本画25，洋画60，書35，写真44，工芸27点）  e 来場者数／826人  f 作品審査／11月30日，各部門総数29点の入賞作品の選出  (ロ) 第25回全国健康福祉祭 宮城・仙台大会美術展部門への出展作品の選考／各部門4作品，計20作品を選考</p> <p>(概要)  平成24年開催の同大会に向けて，宮城県実行委員会等各関係機関と連携し円滑に準備を進めました。</p> <p>(実績)  (イ) 大会概要  a 開催日／平成24年10月13日から16日  b 会場／仙台市，他全7市6町  c 参加種目数／18種目（355人）  (ロ) ねんりんピック推進室との連携及び各委員会への参加  a 常任委員会／8月17日，3月26日  b 事業・式典専門委員会／8月30日，3月16日  c 総務・企画専門委員会／9月2日，3月22日  d 地域文化伝承館実行委員会監事への就任／9月14日  (ハ) 音楽文化祭の企画・運営  a ねんりんピック2011熊本音楽文化祭視察／10月15日～16日（5名）  b 運営委員会開催／12月20日，2月21日  c プロポーザル説明会／3月14日  d プロポーザル参加表明／4業者  (ニ) 選手選考予選会状況のとりまとめ  a 選手推薦団体への予選会状況調べ／9月2日（2回目）  b 本会HP掲載（公表）／11月22日  ※随時更新</p>	<p>(課題)  ・東日本大震災により，選手推薦を依頼する団体において，選手選考予選会が今年度は開催できない状況が多かった。引き続き，誰でも平等に参加できる予選会等の体制づくりが必要である。</p> <p>(成果)  ・美術品の創作・展示を通して文化活動が送られ，生きがいと健康づくりに寄与できた。</p> <p>(課題)  ・新規の出展者増を図り，全体の出展数を伸ばすことが必要である。そのためには，市町村及び市町村社協等の発行する機関紙等へ募集記事掲載依頼を継続して，事業の広範囲な周知が必要である。</p> <p>(成果)  ・ねんりんピック推進室（実行委員会）主催の各委員会の開示や各種広報等を通して，大会内容等が県民に浸透してきている。</p> <p>(課題)  ・更に，広範囲に事業を周知して，県民総ぐるみの大会を目指したい。</p>
	<p>(ハ) 第25回全国健康福祉祭 宮城・仙台大会（ねんりんピック宮城・仙台2012）開催準備</p>		

<p>ハ 高齢者の地域活動等への参加を促進します。</p>	<p>いきいき学園生・卒業生を含めた高齢者の意識啓発を図るとともに社会参加を推進します。</p> <p>(イ) 生きがい健康づくり推進協力員の委嘱</p> <p>(ロ) 各地区における生きがい健康づくり大会の支援</p>	<p>(概要) 高齢者が健康で生きがいを持ち社会参加活動を行えるよう、卒業生全員を推進協力員に委嘱し、地域における高齢者の社会参加の促進と意識啓発を図ってきました。</p> <p>なお、平成22年度は東日本大震災により卒業式を開催できなかったことから、今年度に委嘱状を交付しました。</p> <p>○実績 ・委嘱状の交付 平成22年度卒業生 199人 平成23年度卒業生 170人 3月末累計 3,145人</p> <p>(概要) いきいき学園石巻校、気仙沼本吉校を除く3校が所在する3地区で開催された生きがい健康づくり地区大会に対して支援しました。</p> <p>○実績 ・生きがい健康づくり地区大会 3回開催（石巻校、気仙沼・本吉校を除く各校1回開催） 参加者639人（うち地域住民320人）</p>	<p>(成果) ・卒業生全員に委嘱状を交付することで、地域活動に対する意識の高揚が図られた。</p> <p>(課題) ・卒業後の活動状況の把握と地域住民を巻き込んだ活動の展開。</p> <p>(成果) ・大会参加者にとって健康でいきいきとした生活について考えるきっかけになりました。また、参加者の親睦が図られた。</p> <p>(課題) ・地域住民の更なる参加促進。</p>
-------------------------------	---	--	---

経営目標（5）（地域福祉をともに支えるための）福祉諸団体等を支援します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
<p>イ 共に地域を創る民生委員児童委員活動を支援します。</p>	<p>地域福祉を支える民生委員・児童委員の活動を支援し、住民同士の支えあいにより進むよう働きかけます。</p> <p>(イ) 民生委員・児童委員の階層別研修の実施</p> <p>(ロ) 民生委員・児童委員協議会実態調査事業等への協力</p> <p>(ハ) 民生委員・児童委員活動との連携による地域福祉活動の強化</p>	<p>(概要) 民生委員・児童委員の活動支援として階層別研修を実施しました。</p> <p>○実績 ・民生委員児童委員協議会会長研修会 →7月, 127人 ・中堅民生委員・児童委員研修会 →10月, 105人 ・主任児童委員研修会 →11月, 89人 ・新任民生委員・児童委員研修会 →2月, 128人 ・宮城県相談技法研修会（互助共励事業） →1月, 163人</p> <p>(ロ) (ハ) について →震災の影響により未実施</p>	<p>(成果) ・日頃関わりの少ない他地域の民生委員の情報交換が行えた。</p> <p>(課題) ・震災の影響により、計画どおりの実施が叶わなかった。</p>
<p>ロ 地域における社会福祉を推進する福祉諸団体・NPO法人等を支援します。</p>	<p>施設法人や各種団体との連携・協働により、地域福祉の推進と個別的福祉課題の解決に向けた協議を進めます。</p>	<p>(概要) 県内各児童相談所、児童福祉関係施設、行政、里親会等と共に就職等で自立をする児童を激励しました。</p> <p>○実績 ・自立を祝う会の開催 →2月</p> <p>(概要) 宮城の社会的養護のあり方を考える勉強会を開催しました。</p> <p>○実績 ・児童福祉を考える勉強会の開催 →「子どもの夢ネットワーク」への参加</p> <p>(概要) 県民への里親制度の普及啓発に向けて里親連合会と連携し所要の目的達成を図りました。</p> <p>○実績 ・宮城県里親連合会への支援 役員会開催 →3回, 7・9・1月</p>	<p>(成果・課題) ・高齢者・障害者福祉分野で、例年どおりの事業連携や施設経営セミナーは、震災の影響で開催できなかったが、県社協に集まる物資の配布や情報提供での支援を行った。</p>

		<p>里親連合会総会・勉強会開催準備 →1回, 9月</p> <p>(概要) 県内6か所の母子生活支援施設および乳児院・保育協議会の連絡調整および研修等に関する支援を行いました。</p> <p>○実績 ・県内母子支援施設協議会および乳児院・保育協議会との連携 →随時</p>													
ハ 社会福祉充実のため要望の実現を目指して関係機関に働きかけを行います。	各市町村社会福祉協議会や福祉諸団体と連携して、必要に応じて関係機関への要望として提出します。	→震災の影響により未実施													
ニ 県民等に福祉情報を発信します。	<p>社会福祉に関する情報を広報誌やホームページ等で県民や社会福祉関係者等に伝えます。</p> <p>(イ) 県社協ホームページの運用</p> <p>(ロ) 「福祉みやぎ」の発行</p> <p>(ハ) 福祉人材広報誌「はーとふる」の発行 (再掲)</p> <p>(ニ) 「SUNクラブ」ニュースの発行</p> <p>(ホ) 「いきいきライフみやぎ」の発行</p>	<p>(概要) 法人ホームページの管理, 運営を随時行い福祉に関する情報を迅速に提供するように努めてきました。</p> <p>○実績 ・更新回数 …228件 ・アクセス数 …309,843件</p> <p>(概要) 福祉に関する意識の高揚と市町村社協に係る理解の促進のために発行してきました。</p> <p>○実績 ・「福祉みやぎ」の発行 →6・8・10・12・2月各14,500部 ・「SUNクラブ」ニュースの発行 …5・7・9・11・1・3月発行各5,000部 ・「いきいきライフみやぎ」の発行 …6・9・12・3月発行 各100,000部</p>	<p>(成果) ・ホームページの適正な管理, 運営及び迅速な情報提供に努めた。</p> <p>(課題) ・より見やすいホームページレイアウトの検討。</p> <p>(成果) ・震災に伴う活動状況や福祉情報に関する情報を発信した。</p> <p>(課題) ・読者ニーズの把握。</p>												
ホ 社会福祉に関する理念の普及・啓発に努めます。	<p>関係機関・団体との連携による社会福祉に関する理念の普及・啓発に努めます。</p> <p>(イ) 福祉関係5団体と共催のもと福祉従事者の表彰と福祉意識の高揚と啓発 第57回宮城県社会福祉大会の開催 平成23年11月9日(水)</p> <p>(ハ) 宮城県認知症サポーター100万人キャラバン事業の実施</p>	<p>・関係団体との打合せ …7,8,9,10月 各1回</p> <p>・実施する各市町村の老人クラブへの講師派遣要請 …26人</p>	<p>(課題) ・講師に関する県との情報共有。</p>												
経営目標(6) 大規模災害時における支援活動を行います。															
行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等												
イ 災害時に備えた市町村社協のボランティア活動支援体制の整備を推進します。	<p>災害時において被災者等に対する支援活動が円滑に実施できるように, 行政, NPO, 地域住民等との連携, 協働の体制整備を進めます。</p> <p>(イ) 市町村社協災害ボランティア運営スタッフの育成</p> <p>(ロ) 市町村社協と連携しての災害ボランティアセンター設置運営訓練実施</p> <p>(ハ) 市町村社協災害救援に対する様々な事業実施時の支援</p> <p>(ニ) 災害ボランティアシンポジウムの開催</p> <p>(ホ) 市町村社協等からの要請による職員派遣</p>	<p>(概要) 東日本大震災後, 災害VC・復興支援センター運営に関する支援や, 被災者支援につながるテーマで市町村社協支援を行いました。</p> <p>○実績 ・災害VC(復興支援センター)運営スタッフ養成研修の実施 →3回</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>実施</th> <th>参加数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>応急仮設住宅入居者支援について</td> <td>利府町 6月1日</td> <td>65人</td> </tr> <tr> <td>生活支援相談員等配置・活動について</td> <td>仙台市 8月12日</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>復興支援センター(災害VC)運営スタッフ研修(スキルアップ編)</td> <td>塩竈市 2月16日</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>	内容	実施	参加数	応急仮設住宅入居者支援について	利府町 6月1日	65人	生活支援相談員等配置・活動について	仙台市 8月12日	47人	復興支援センター(災害VC)運営スタッフ研修(スキルアップ編)	塩竈市 2月16日	23人	<p>(成果) ・被災者支援を行う社協が今後取り組むべき課題を再認識できた。</p> <p>過去に被災者支援を実践した方々からの情報提供により, 被災経験を活かした復興支援の検討ができた。</p> <p>(課題) ・県サポートセンター支援事務所と連携し, 復興の局面ごとの継続したスタッフ養成。</p>
内容	実施	参加数													
応急仮設住宅入居者支援について	利府町 6月1日	65人													
生活支援相談員等配置・活動について	仙台市 8月12日	47人													
復興支援センター(災害VC)運営スタッフ研修(スキルアップ編)	塩竈市 2月16日	23人													

		<p>・災害VC運営中核者研修の実施 →2回</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>実施日</th> <th>参加数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害・復興支援コーディネーター養成研修</td> <td>仙台市 8月27日</td> <td>51人</td> </tr> <tr> <td>復興支援センター（災害VC）運営中核者研修</td> <td>仙台市 2月17日</td> <td>37人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・災害ボランティアセンター運営サポーター養成研修（会議）、災害ボランティアセンター運営経験者会議の実施</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内容</th> <th>実施日</th> <th>参加数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>災害VC運営担当者会議</td> <td>利府町 5月20日</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>被災地社協代表者会議</td> <td>仙台市 1月23日</td> <td>5人</td> </tr> </tbody> </table>	内容	実施日	参加数	災害・復興支援コーディネーター養成研修	仙台市 8月27日	51人	復興支援センター（災害VC）運営中核者研修	仙台市 2月17日	37人	内容	実施日	参加数	災害VC運営担当者会議	利府町 5月20日	31人	被災地社協代表者会議	仙台市 1月23日	5人	
内容	実施日	参加数																			
災害・復興支援コーディネーター養成研修	仙台市 8月27日	51人																			
復興支援センター（災害VC）運営中核者研修	仙台市 2月17日	37人																			
内容	実施日	参加数																			
災害VC運営担当者会議	利府町 5月20日	31人																			
被災地社協代表者会議	仙台市 1月23日	5人																			

ロ 宮城県災害ボランティアセンターの運営を行います。	<p>大規模災害等に備えて、被災者等の支援活動が円滑にできるよう体制整備に努めます。</p> <p>(イ) 県災害ボランティアセンター運営訓練の実施 (ロ) 県災害ボランティアセンター連絡会へ参加と協働体制の整備</p>	<p>(概要)</p> <p>災害時において福祉救援、ボランティア活動支援が円滑に実施できるよう、行政、NPO、地域住民などとの連携、協働により体制整備を行いました。</p> <p>また、発災後関連団体と連携・協働し県災害ボランティアセンターの運営を実施しました。</p> <p>○実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関連団体との連携・協働 →17団体</li> <li>・市町村社協と連携しての災害ボランティアセンター設置運営訓練実施 →未実施</li> <li>・発災直後、市町災害ボランティアセンターへの本会職員の派遣→実人員28人</li> <li>・復興支援センター等へ復興支援員を派遣 →実人員13人</li> <li>・沿岸部以外社協への職員派遣依頼・調整 <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 角田市・大崎市・利府町・登米市社協への依頼 →1回, 5月</li> <li>ロ 近畿・中国・四国ブロック幹事県社協職員の派遣調整 →別表1参照</li> <li>ハ 仙南地区社協（4市9町大規模災害における災害ボランティアセンター相互支援に関する協定）連絡会開催 →2回, 8・9月</li> <li>ニ 被災地社協へのテーマ別職員派遣 <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) 南三陸町社協 →2回, 11・1月, 実人員10人</li> <li>(ロ) 気仙沼市社協 →1回, 3月, 実人員2人</li> <li>(ハ) 亘理町社協 →1回, 3月, 実人員2人</li> </ul> </li> <li>ホ 災害ボランティアシンポジウムの開催 →2月, 600人</li> </ul> </li> </ul>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災者の生活課題の捉え方や、訪問支援を行うスタッフの育成について方向性を見出した。</li> <li>災害ボランティアシンポジウムの開催により、復旧から復興に向けたボランティア活動の『今後』を伝えた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活支援相談員等を含めた地域福祉活動者のスキル向上。</li> </ul>
----------------------------	--	---	---

経営方針2 福祉人材の確保と育成に向けた取り組みを推進します。

経営目標 (1) 福祉人材の確保に努めます。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等												
イ 関係機関との連携により福祉人材確保に努めます。	<p>福祉人材センターで事業所訪問、出張相談等を強化し、福祉人材確保に努めます。</p> <p>(イ) 無料職業紹介所としての就労斡旋</p>	<p>○職業紹介実績</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>新規求職登録</td> <td>993人</td> </tr> <tr> <td>新規求人登録</td> <td>1,185件</td> </tr> <tr> <td>紹介状発行</td> <td>306件</td> </tr> <tr> <td>採用者</td> <td>164人</td> </tr> <tr> <td>求職相談</td> <td>4,380件</td> </tr> <tr> <td>求人相談</td> <td>6,884件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○職場開拓のための事業所訪問 125回</p>	新規求職登録	993人	新規求人登録	1,185件	紹介状発行	306件	採用者	164人	求職相談	4,380件	求人相談	6,884件	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用者の増 22年度104人 23年度164人</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者が減少しており、マッチングが難しい状況になっている。</li> </ul>
新規求職登録	993人														
新規求人登録	1,185件														
紹介状発行	306件														
採用者	164人														
求職相談	4,380件														
求人相談	6,884件														

	<p>(ロ) 福祉・介護人材確保対策事業の実施</p> <p>(ハ) 関係機関との共催による就職面談会の開催</p> <p>(二) 人材確保会議等への参加</p>	<p>○各ハローワークにおける専門相談 41回 相談件数 93件</p> <p>○「介護就職デイ」11月 ブース参加</p> <p>a ハローワーク仙台 相談 8件 b ハローワーク迫 相談 21件 c ハローワーク気仙沼 相談 9件 d ハローワーク塩釜 相談 3件 e ハローワーク大河原 相談 5件</p> <p>○福祉のしごとミニ面談会 in 栗原 栗原市市民活動支援センター 9月28日(水) 参加者12人 9事業所 採用3人</p> <p>○福祉のしごとミニ面談会 in 大崎 大崎市保健福祉プラザ(フプラザ) 10月24日(月) 参加者42人 18事業所 採用8人</p> <p>○福祉のしごとミニ面談会 in 登米 登米祝祭劇場 11月24日(木) 参加者15名 15事業所 採用3人</p> <p>○職場体験事業体験者 49人 延べ体験日数 143日</p> <p>○各法人・団体等への働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パンフレット送付 805ヶ所</li> <li>・事業所訪問 8ヶ所</li> <li>・事業への相談対応 72件</li> </ul> <p>○ユニット形成支援 12ユニット</p> <p>○福祉の就職総合フェア 10月7日(金) アエル 参加者260人 39事業所 採用15名</p> <p>○福祉のしごと面談会 in 石巻 ハローワーク石巻(2回) 参加者140人 39事業所 採用20人</p> <p>○みやぎ福祉人材確保推進協議会 7月14日(木) 宮城労働局</p> <p>○中央人材センターと被災3県(岩手・宮城・福島)による被災者の就職支援検討会 9月・11月・2月 全社協</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に密着した就職面談会の開催や事業所訪問により、求人依頼の増加や就職面談会への参加実績に繋がった。</li> <li>地域開催の面談会では地元採用の可能性が高く就労に結びつきやすい利点がある。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も、被災地を含め地域における継続的な求人開拓が必要。また各ハローワークでの相談会では、人材センターへの登録ができないため、利用に結びつけるための工夫が必要。</li> </ul> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験により求職者の就労に対する不安が無くなり、職場の理解に繋がった。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体験後の求職者の就労支援。</li> </ul> <p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハローワークと共催の石巻面談会では、多くの求職者が参加し就労に結びついた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・求人側が多く求職者が少ない状況の緩和。</li> </ul>
<p>ロ 社会福祉事業のイメージアップを図ります。</p>	<p>広報・情報発信により、福祉の仕事に関する理解と関心を高めます。</p> <p>(イ) 広報誌「はーとふる」の発行 (ロ) ホームページ、ポスターの活用</p>	<p>○広報誌「はーとふる」発行 10月 4,000部 2月 4,000部</p> <p>○ポスター作成 9月 500枚</p> <p>○事業のホームページ掲載 随時</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材センターのPRを兼ねた情報発信と運営内容の案内をした。</li> </ul>
<p>ハ 障害者の就労を促進します。</p>	<p>社会福祉法人等での障害者の雇用啓発を図ります。</p> <p>(イ) 「社会福祉法人へのネットワーク機能」の活用 (ロ) 障害者就業・生活支援センターとの連携による求人開拓 (ハ) 施設・事業所訪問による障害者雇用状況の聞き取り調査の実施</p>	<p>○事業所訪問 随時</p> <p>○就職面談会等における障害者就労相談窓口の設置 10月 3人</p> <p>○随時</p>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職フェアにおける障害者相談ブースの設置により、より多くの求職者のニーズに対応することができた。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設・事業所における障害者雇用状況の把握。</li> </ul>

経営目標（2）福祉サービスを支える福祉人材を育成します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等																																				
<p>イ 社会福祉従事者の人材育成を図ります。</p>	<p>資格取得研修や専門性を高める研修を実施し、福祉人材の育成に努めます。</p> <p>(イ) 資格の取得や専門性を高める研修の実施</p> <p>a 介護支援専門員関係の研修等の実施</p> <p>b 社会福祉従事者研修の実施</p> <p>c 障害福祉サービス事業関係の研修の実施</p> <p>d 知的障害者ホームヘルパー養成研修の実施</p> <p>e 第三者サービス評価調査者継続研修の実施</p>	<p>(概要) 介護支援専門員に関する試験及び研修を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1222 537 1667 730"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護支援専門員更新研修Ⅰ</td> <td>9日間</td> <td>78人</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員更新研修Ⅱ</td> <td>9日間</td> <td>189人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(概要) 県内の社会福祉従事者を対象に、階層別、職種別、テーマ別の研修を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1222 1071 1667 1344"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社会福祉関係職員研修</td> <td>8日間</td> <td>435人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉関係行政職員研修</td> <td>3日間</td> <td>87人</td> </tr> <tr> <td>社会福祉施設職員研修</td> <td>12日間</td> <td>878人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(概要) 障害者相談支援事業の担当者及び障害福祉サービス事業者のサービス管理責任者を対象に、国で定めた標準カリキュラムに基づき、研修を実施しました。</p> <p>○初任者研修（5日間／135人） ○現任者研修（3日間／36人）</p> <p>(概要) 知的障害者の就労支援を目的に、ホームヘルパー2級及び3級課程の養成研修を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1222 1947 1667 2258"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3級課程 (22年度震災により実施不可能となったカリキュラムのみ)</td> <td>4日間</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>2級課程</td> <td>27日間</td> <td>12人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(概要) 調査者継続研修</p> <table border="1" data-bbox="1222 2377 1667 2487"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調査者継続研修</td> <td>1日間</td> <td>40人</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	日数	受講者	介護支援専門員更新研修Ⅰ	9日間	78人	介護支援専門員更新研修Ⅱ	9日間	189人	研修名	日数	受講者	社会福祉関係職員研修	8日間	435人	社会福祉関係行政職員研修	3日間	87人	社会福祉施設職員研修	12日間	878人	研修名	日数	受講者	3級課程 (22年度震災により実施不可能となったカリキュラムのみ)	4日間	13人	2級課程	27日間	12人	研修名	日数	受講者	調査者継続研修	1日間	40人	<p>(成果) ・震災の影響により過密な日程での実施となったが、円滑に事業を実施できた。</p> <p>(課題) ・専門性の高い研修を維持するための講師の確保</p> <p>(成果) ・アンケート評価の結果に基づいてテーマや講師の選定を行っており、受講定員を超える受講申込みが多かった。</p> <p>(課題) ・研修企画に合わせた会場の確保。</p> <p>(課題) ・講師の確保。</p> <p>(成果) ・知的障害者の就労に結びつくステップアップ的な役割の講座となっており、本人及び家族からの受講希望が数多く寄せられた。</p> <p>(課題) ・実習先の受入れ日程の確保。</p> <p>(成果) ・初めての現任者対象の研修の実施により資質向上が図られた。</p> <p>(課題) ・講師の選定、対象者のレベルの相違（調査実施者と未実施者）による研修内容の決定。</p>
研修名	日数	受講者																																					
介護支援専門員更新研修Ⅰ	9日間	78人																																					
介護支援専門員更新研修Ⅱ	9日間	189人																																					
研修名	日数	受講者																																					
社会福祉関係職員研修	8日間	435人																																					
社会福祉関係行政職員研修	3日間	87人																																					
社会福祉施設職員研修	12日間	878人																																					
研修名	日数	受講者																																					
3級課程 (22年度震災により実施不可能となったカリキュラムのみ)	4日間	13人																																					
2級課程	27日間	12人																																					
研修名	日数	受講者																																					
調査者継続研修	1日間	40人																																					

	<p>(ロ) 宮城県介護研修センターにおいて実施する研修</p>	<p>(概要) 誰もが地域の中で暮らし続けていくという理念,「地域包括ケア」を実践していくことのできる人材育成を目指し,一般県民・介護従事者を対象に介護知識・技術に関する研修を行いました。(設定講座)</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1199 516 1682 982"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護基礎講座</td> <td>4回</td> <td>330人</td> </tr> <tr> <td>介護専門講座</td> <td>3回</td> <td>259人</td> </tr> <tr> <td>介護技術スキルアップ講座</td> <td>2回</td> <td>142人</td> </tr> <tr> <td>介護特別講座</td> <td>3回</td> <td>151人</td> </tr> <tr> <td>介護アドバンス講座</td> <td>3回</td> <td>178人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(概要) 近年の価値観や技術の多様化,制度の見直し等に対応した高齢者福祉事業従事者のための研修を行いました。(県委託)</p> <p>(実績)</p> <table border="1" data-bbox="1199 1205 1682 1938"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>認知症介護実践者研修</td> <td>21日間</td> <td>延べ 1,252人</td> </tr> <tr> <td>認知症介護実践リーダー研修</td> <td>10日間</td> <td>延べ 180人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業管理者研修</td> <td>6日間</td> <td>延べ 116人</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型サービス事業開設者研修</td> <td>1日間</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修</td> <td>2日間</td> <td>延べ 24人</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護職員等によるたんの吸引等の実施のための研修事業</p> <table border="1" data-bbox="1199 2050 1682 2362"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指導者養成講習</td> <td>1日間</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>基本研修講義</td> <td>8日間</td> <td>延べ 448人</td> </tr> <tr> <td>筆記試験</td> <td>1日間</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>基本研修演習</td> <td>1日間</td> <td>58人</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	回数	受講者数	介護基礎講座	4回	330人	介護専門講座	3回	259人	介護技術スキルアップ講座	2回	142人	介護特別講座	3回	151人	介護アドバンス講座	3回	178人	研修名	日数	受講者数	認知症介護実践者研修	21日間	延べ 1,252人	認知症介護実践リーダー研修	10日間	延べ 180人	認知症対応型サービス事業管理者研修	6日間	延べ 116人	認知症対応型サービス事業開設者研修	1日間	10人	小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日間	延べ 24人	研修名	日数	受講者数	指導者養成講習	1日間	70人	基本研修講義	8日間	延べ 448人	筆記試験	1日間	56人	基本研修演習	1日間	58人	<p>(成果) 介護の専門性の確保と振り返りの機械を提供できた。</p> <p>(課題) 震災の影響に伴う日程調整。</p> <p>(成果) 短期間内で,関係団体や講師の協力が得られ又受講生が意欲的であった。</p> <p>(課題) 周知期間の改善,会場の場所と規模,講師の増員。</p>
研修名	回数	受講者数																																																				
介護基礎講座	4回	330人																																																				
介護専門講座	3回	259人																																																				
介護技術スキルアップ講座	2回	142人																																																				
介護特別講座	3回	151人																																																				
介護アドバンス講座	3回	178人																																																				
研修名	日数	受講者数																																																				
認知症介護実践者研修	21日間	延べ 1,252人																																																				
認知症介護実践リーダー研修	10日間	延べ 180人																																																				
認知症対応型サービス事業管理者研修	6日間	延べ 116人																																																				
認知症対応型サービス事業開設者研修	1日間	10人																																																				
小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日間	延べ 24人																																																				
研修名	日数	受講者数																																																				
指導者養成講習	1日間	70人																																																				
基本研修講義	8日間	延べ 448人																																																				
筆記試験	1日間	56人																																																				
基本研修演習	1日間	58人																																																				

経営方針3 福祉サービス利用者等の権利擁護活動を推進します。

経営目標(1) 福祉サービス利用者等の権利擁護を促進します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
<p>イ 日常生活自立支援事業の充実を図ります。</p>	<p>利用者の人権が地域で保障されるよう事業の推進を図ります。</p> <p>(イ) 福祉サービス利用援助 (ロ) 運営適正化委員会(運営監視合議体)による監視</p>	<p>○経営方針1(2)ロ(イ)再掲 ・運営監視合議体 …5,7,9,11,1,3月 実施6回</p>	<p>(成果) ・外部委員からの意見により,利用者の人権</p>

	(ハ) 契約締結審査会による審査	・契約締結審査会 …5, 7, 9, 11, 1, 3月 実施6回	が守られている。  (課題) ・日常生活自立支援事業利用申請時における調査及び契約後にかかる関係機関連携や役割の分担。
ロ 権利の擁護が必要な方への支援を実施します。	権利擁護分野や成年後見制度に係る関係機関と協力体制を図り、後見制度の活用や市町村長後見申立等の働きかけを行います。	・個別の相談においても、成年後見制度に関する相談を受けました。 (成年後見に移行した方 4人)	
ハ 身体拘束廃止の相談・研修を実施します。	高齢者権利擁護推進事業の取組みとして、県より継続して身体拘束相談窓口を受託し推進します。	○経営方針1(2)ニ(チ)再掲	
ニ 福祉サービスに係る苦情解決事業の充実を図ります。	「福祉サービスに利用に関する運営適正化委員会」を設置し、苦情解決に努めます。 (イ) 運営適正化委員会の開催 (ロ) 運営監視合議体の開催 (ハ) 苦情解決合議体の開催 (ニ) 苦情解決関係者の研修会開催 ・苦情解決に係る事業者対象の研修会 ・苦情解決に係る第三者委員対象の研修会	(概要) ○実績 ・1回開催 …5月 ・6回開催 …5, 7, 9, 11, 1, 3月 ・8回開催 …5, 6, 8, 9, 10, 12, 1, 3月  ・1回開催 …9月 278名 ・1回開催 …9月 125名	(成果) ・福祉サービス利用援助事業の運営の監視と苦情の適切な解決に努めた。
経営目標(2) 福祉サービスの質の向上に努めます。			
行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 福祉サービス第三者評価事業を推進します。	養成研修を受けた調査員による事業評価をとおし、提供するサービスの質の向上への取り組みを支援します。 (イ) 広報媒体や個別訪問等による福祉サービス事業者及び県民向け広報・啓発  (ロ) 福祉サービス第三者評価普及啓発セミナーの開催 (ハ) 評価の実施 (ニ) 評価調査者養成研修の実施  (ホ) 評価調査者継続研修(現任研修)の実施	(イ)・本会ホームページやWAMNETでの情報公開 ・事業所へパンフレット送付75か所 ・事業所へ訪問説明9か所 (ロ) 今年度は計画中止  (ハ) 保育所1か所受審 (ニ) 県より今年度の研修不開催が決定  (ホ)・東京都第三者評価「訪問調査」同行研修(評価機関主催)2回7名参加 ・評価調査者継続研修(県主催)1回6名参加	(成果) ・本評価機関独自の取り組み「第三者評価普及キャンペーン」が受審につながった。  (課題) ・平成24年度から受審義務化となる事業者へのPRの工夫と、収支バランスを考慮した評価調査者研修の企画が課題。
ロ 介護サービス情報の公表をとおし介護サービスの質の向上に努めます。	情報の公表をとおし、利用者本位による利用者のニーズにあったより適切な事業者選択を通じサービスの質の向上を図ります。 (イ) 介護サービス情報調査事業 (ロ) 指定情報公表センターからの情報提供	・地域支援センターなごみなどで実施 ○実績 ・介護サービス情報調査 …430件	(成果) ・サービス利用者へ適切な事業所の情報を提供できている。 (事業終了) ・平成24年度からの本事業の改正により、調査対象施設数の減少及び減収から、事業評価で他事業所に対応できる範囲と判断し、本事業を終了する。
ハ 福祉サービス事業者への相談支援、人材育成支援等をおしサービスの質の向上に努めます。	社会福祉事業を営む法人・施設等に対して、専門的な助言・支援・研修等をおし、サービスの質の向上に努めます。 (イ)「経営支援相談事業」の実施 (ロ) 経営相談Q&Aの情報発信 (ハ) 宮城県社会福祉施設経営者協議会の活動との連携  (ニ) 複数事業所連携事業の実施	(イ) 経営相談1(2)ニ(ロ)再掲 (ロ) 2回発行 (ハ) 震災関係や研修企画等について、県経営協へ訪問・来所により情報交換 ・社会福祉施設経営者セミナー開催 1月18日参加者77法人153名 (ニ) 事業所への事業案内及び相談支援によるユニット形成 12ユニット	(成果) ・年2回、相談事例Q&Aを作成し、社福法人や会員施設に情報提供した。  (課題) ・県経営協と定期的に情報交換し、研修の企画等の具体化につなげることが課題。

<p>ニ 福祉QC活動を普及します。</p>	<p>福祉QCサークル活動による業務改善を通じた福祉サービス向上と業務改善の手法の啓蒙に努めます。</p> <p>(イ) 活動推進のための研修会開催</p> <p>(ロ) 研究会による研究の奨励</p> <p>(ハ) 活動発表会の開催</p>	<p>(概要) 福祉QCサークル活動による業務改善を通じた福祉サービス向上と、業務改善の手法の啓蒙のため研究会としての活動を行いました。</p> <p>(実績) 福祉QCサークル管理・監督者・リーダー研修 /7月29日 34人</p> <p>(実績) 福祉QCサークル活動研究会 /7月8日, 9月21日,10月28日 12月22日,2月17日 推進委員12人</p>	<p>(成果) ・業務上抱えている問題の把握ができ、業務改善が、業務に直接関わっている職員が主体的に進められ、実行することができた。</p> <p>(課題) ・活動のあり方の検証。</p>
------------------------	---	--	--

経営方針4 指定管理施設等の適正な運営に努めます。

経営目標 (1) 利用者のサービス向上に努めます。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等				
<p>イ 利用者の生活の質の向上に努めます。</p>	<p>利用者の生活の質の向上に取り組みます。</p> <p>(イ) 個別支援計画の充実</p> <p>(ロ) 倫理綱領の具体的行動計画の見直し・策定</p> <p>(ハ) ヒヤリ・ハット体験報告の集積、分析及び検討</p> <p>(ニ) 外部評価（福祉第三者サービス評価）の受審</p> <p>(ホ) 「福祉QCサークル」を活用した業務改善</p>	<p>・個別支援計画に基づく支援を行い、モニタリングとアセスメントをもとに定期的に見直し、利用者の生活の質の向上に努めました。</p> <p>・各施設ごとに具体的行動計画を策定し、読み合わせや掲示することで倫理の保持に努めました。</p> <p>・全施設で実施しています。</p> <table border="1" data-bbox="1199 1279 1682 1359"> <tr> <td>ヒヤリ・ハット</td> <td>事故</td> </tr> <tr> <td>801件</td> <td>100件</td> </tr> </table> <p>・福祉サービス第三者評価事業として外部事業者から受審 …9施設</p> <p>・QCサークル管理・監督者・リーダー研修会 …7月 34人</p>	ヒヤリ・ハット	事故	801件	100件	<p>(成果) ・利用者の権利擁護の視点に立ち、様々な支援を行うことで、利用者の生活の質の向上につながっている。</p> <p>(課題) ・ヒヤリ・ハットや事故の対応策の職員の周知と個別支援計画への反映。</p>
ヒヤリ・ハット	事故						
801件	100件						
<p>ロ 利用者等からの相談・苦情にプライバシーに配慮しながら迅速・適切に対応します。</p>	<p>利用者、家族及び業者等からの相談・苦情に対し、申し出者のプライバシーに充分配慮し、迅速・適切な対応に努めます。</p> <p>(イ) 苦情・相談受付窓口の設置</p> <p>(ロ) 定期的に利用者からの意見を聴く場の設置</p> <p>(ハ) 公益通報者保護の制度継続</p>	<p>・各施設、事業所に窓口を設け、受付けた相談、苦情に迅速に対応しました。</p> <p>苦情・相談件数 …20件</p> <p>・利用者の声アンケートや利用者自治会との話し合いを行い、要望に対して対応しました。</p>	<p>(成果) ・苦情や相談の規程に基づいて迅速に対応していることで、相談者から理解を得られている。</p>				
<p>ハ 生活環境を清潔に保ち、感染症等の防止に努めます。</p>	<p>施設環境を常に清潔に保ち、施設内感染や疾病発生の予防等衛生管理に努めます。</p> <p>(イ) 日常清掃、定期清掃、定期消毒等々の実施及び廃棄物等の適正な処理</p> <p>(ロ) インフルエンザ、ノロウイルス、食中毒等の感染症防止対策の徹底</p>	<p>・施設職員や業者による清掃等を行い、生活環境の維持に努めました。</p> <p>・ポスター掲示や職員研修を行うとともに、うがいや手洗いの徹底に努めました。</p>					
<p>ニ サービス向上のため人材育成に努めます。</p>	<p>業務に必要な知識・技術の習得を目標に研修を行います。</p> <p>(イ) 新任職員等の研修</p> <p>(ロ) 専門的知識・技術の習得研修</p> <p>(ハ) 職員の自己啓発の促進</p> <p>(ニ) 「福祉QCサークル」の手法を活用した業務改善の推進</p>	<p>○実績</p> <p>・採用1年目の職員対象（前期） …4日 各22人</p> <p>・採用1年目の職員対象（後期） …2日 各22人</p> <p>・採用2年目の職員対象 …3日 各46人</p> <p>・各施設毎の対応</p> <p>・QCサークル管理・監督者・リーダー研修会 …7月 34人（再掲）</p>	<p>(成果) ・震災の影響で内容を変更しましたが、新任職員等の研修によりサービスの向上につながっている。</p>				

経営目標（2）セーフティネット機能を発揮します。																																			
行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等																																
イ 緊急時等において家庭で生活ができなくなった場合一時的な受け入れを行います。	災害時の被災者等の緊急時に一時的な受け入れを行います。 (イ) 災害時の被災者及び虐待者の受け入れ  (ロ) 処遇困難者の受け入れ	○実績 ・受け入れ状況 <table border="1"> <tr> <td>災害被災者</td> <td>実人数 61人</td> </tr> <tr> <td>虐待者</td> <td>実人数 11人</td> </tr> </table> ・受け入れ状況 …実人数9人	災害被災者	実人数 61人	虐待者	実人数 11人	(成果) ・関係機関等からの依頼に基づきセーフティネットの機能を発揮した。  (課題) ・支援者や物資等受け入れ体制の整備。																												
災害被災者	実人数 61人																																		
虐待者	実人数 11人																																		
ロ 家族等の緊急の事由により家庭で生活ができなくなった場合一時的な受け入れを行います。	家族等の緊急の事由により家庭で生活ができなくなった場合一時的な受け入れを行います。	・受け入れ状況 …実人数 35人 ※緊急対応受入のみ	(成果) ・短期入所の枠等を有効活用し、セーフティネット機能を発揮した。																																
経営目標（3）施設の維持管理に努めます。																																			
行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等																																
イ 利用者の安全と施設環境の維持向上に努めます。	施設の建物内外、諸設備を常に良好に保ち、利用者の安全と生活環境の維持向上を図ります。 (イ) 定期検査（点検）の実施 (ロ) 専門的スキルを要する管理業務の委託	・指定管理施設等ごとに実施																																	
ロ 自主運営施設の改修・修繕に要する資金の確保に努めます。	将来に備え必要な改修・修繕について中長期計画を作成し、計画的な資金の確保に努めます。	・自主運営施設ごとに実施																																	
経営目標（4）自主事業を展開します。																																			
行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等																																
イ 障害者や家族等からの相談に応じて、地域での自立した生活を支援します。	必要な情報の提供等を行い地域での自立した域生活を支援します。 (イ) 市町村相談支援事業の実施 (ロ) 障害児等療育支援事業の実施 (ハ) 就業・生活支援センターの運営 (ニ) 発達障害者支援センターの運営	○経営方針1(2)ニ(ハ)～(ヘ)再掲	(成果) ・関係機関と連携を取りながら障害者等の自立した地域生活に結びついている。  (課題) ・受託費だけでは事業運営が困難なこと。																																
ロ 在宅の障害者に日中活動の場を提供します。	在宅の障害者に日中活動の場を提供し、地域での生活を支援します。	○実績 ・日中一時支援事業実施状況 <table border="1"> <tr> <th>センター</th> <th>施設</th> <th>延べ利用者</th> </tr> <tr> <td>仙台北</td> <td>七ツ森希望の家</td> <td>168人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県中央</td> <td>啓佑学園</td> <td>317人</td> </tr> <tr> <td>第二啓佑学園</td> <td>105人</td> </tr> <tr> <td>仙台南</td> <td>やすらぎの里</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>800人</td> </tr> </table>	センター	施設	延べ利用者	仙台北	七ツ森希望の家	168人	県中央	啓佑学園	317人	第二啓佑学園	105人	仙台南	やすらぎの里	210人	計		800人	(成果) ・在宅の障害者にとって活動の場を広げることができている。															
センター	施設	延べ利用者																																	
仙台北	七ツ森希望の家	168人																																	
県中央	啓佑学園	317人																																	
	第二啓佑学園	105人																																	
仙台南	やすらぎの里	210人																																	
計		800人																																	
ハ 障害者の地域での生活を支援します。	日中活動の場、夜間生活の場（住居）を提供し、地域での生活を支援します。 (イ) 共同生活援助・共同生活介護事業所の運営	○実績 ・実施状況 <table border="1"> <tr> <th>センター</th> <th>事業所</th> <th>定員</th> <th>利用者数</th> </tr> <tr> <td>県北</td> <td>さくら</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>仙台北</td> <td>ひなた</td> <td>64人</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td>県中央</td> <td>わがや</td> <td>26人</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>仙台南</td> <td>たんぼぼ</td> <td>5人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>なごみなの里</td> <td>富ヶ丘ホーム</td> <td>13人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>仙台西</td> <td>たいはくホーム</td> <td>12人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6</td> <td>128人</td> <td>124人</td> </tr> </table>	センター	事業所	定員	利用者数	県北	さくら	8人	8人	仙台北	ひなた	64人	63人	県中央	わがや	26人	25人	仙台南	たんぼぼ	5人	4人	なごみなの里	富ヶ丘ホーム	13人	12人	仙台西	たいはくホーム	12人	12人	計	6	128人	124人	(成果) ・個別支援計画に基づいた支援を行うことで、障害者の地域生活の継続に結びついている。  (課題) ・障害者の高齢化に伴う医療面の対応。 ・重度の障害者への支援方法。
センター	事業所	定員	利用者数																																
県北	さくら	8人	8人																																
仙台北	ひなた	64人	63人																																
県中央	わがや	26人	25人																																
仙台南	たんぼぼ	5人	4人																																
なごみなの里	富ヶ丘ホーム	13人	12人																																
仙台西	たいはくホーム	12人	12人																																
計	6	128人	124人																																

	(ロ) 生活介護事業所の運営	・実施状況		(課題) ・ひだまりにおける、登録者増等に伴う活動場所の確保。		
		センター	事業所		定員	登録者数
		仙台北	吉岡すまいる		20人	19人
		県中央	ひだまり		20人	25人
		計	2	40人	44人	
	(ハ) 通所介護事業所の運営	・実施状況		(課題) ・活動場所のバリアフリー化等。 ・事業所の新築移転。		
		センター	事業所		定員	契約者数
		なごみなの里	やわらぎ		15人	24人

経営目標 (5) 適正な予算執行を行います。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 適正な予算執行を行います。	施設の状況を把握し、適正な予算執行を行います。	・事業計画の作成から実施状況、検証等を行い、適切な予算執行を行いました。	

経営方針 5 適正な法人運営と経営基盤の強化を図ります。

経営目標 (1) 経営機能の充実・強化を図り、主体的・効率的経営に努めます。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 中長期経営プランの実践	経営理念の達成に向け、進行管理に基づく中長期経営プランの実行と評価・改善を行いながら推進していきます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画等の進行管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>平成 22 年度事業報告、決算</li> <li>平成 22 年度事業自己評価</li> <li>中長期経営プラン進行管理</li> <li>中長期経営プランのアクションプラン策定 (平成 23 年 3 月版)</li> <li>平成 24 年度事業計画・当初予算 (第一次案) 作成</li> <li>平成 23 年度中間事業報告作成</li> </ul> </li> <li>・移譲施設及び指定管理施設の使用内容変更に伴う必要な事務手続きの等の進捗状況確認</li> </ul>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業計画の作成等について、事業の実施・検証等を P D C A サイクルによる円滑な施行管理に努めました。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施に際しての情報収集と分析力の向上。</li> </ul>
ロ 経営機能の充実・強化を図ります。	<p>的確な経営判断が可能となる体制を整備し、経営機能の充実・強化を図ります。</p> <p>(イ) 理事会・評議員会の開催</p> <p>(ロ) 監事監査の実施</p> <p>(ハ) 正副会長会議の開催</p> <p>(ニ) 経営会議の開催</p> <p>(ホ) 危機管理の強化</p> <p>(ヘ) 施設長会議等職員会議の開催</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会 5月30日, 6月1日, 9月28日 12月16日, 3月19日</li> <li>・評議員会 5月23日, 9月21日 12月22日, 3月14日</li> <li>・5月10・11日, 11月21・22日</li> <li>・9月16日, 12月8日, 3月12日</li> <li>・経営会議等 <ul style="list-style-type: none"> <li>経営会議 8月29日, 9月16日</li> <li>自己評価について</li> <li>権利擁護ワーキンググループ 7月27日, 8月24日, 9月7日 12月20日</li> <li>危機管理ワーキンググループ 2月10日, 3月11日, 3月22日</li> <li>サービス向上ワーキンググループ 9月14日, 9月20日, 9月27日 12月26日</li> </ul> </li> <li>・会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> <li>施設長会議 4月28日, 6月10日 6月20日, 8月5日 2月27日</li> <li>総務課長会議 9月7日, 10月26日 1月12日</li> </ul> </li> </ul>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事会・評議員会及び監事会を開催することで、事業を実施していくうえでの、透明性と公平性に努めています。また、経営会議や施設長会議等の開催をとおり、事業の円滑な実施や迅速な情報提供に努めました。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議等の内容の全職員への周知、徹底。</li> </ul>

	<p>(ト) 迅速な諸規定の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 規則の一部改正 (6月1日施行) <ul style="list-style-type: none"> <li>組織規則 (組織改編によるもの)</li> <li>職員給与等支給規則 (組織改編によるもの)</li> <li>職員就業規則 (組織改編及び育児休業法の改正に係る規定の整備)</li> <li>経理規則 (組織改編及び就労支援事業会計基準の導入によるもの)</li> <li>事務委任・決裁規則 (組織改編によるもの)</li> <li>役員等の報酬並びに旅費及び費用弁償に関する規則 (支給方法の規定整備)</li> </ul> </li> <li>• 規則の一部改正 (10月1日施行) <ul style="list-style-type: none"> <li>職員就業規則 (なごみなの里地域福祉サービスセンターでの訪問介護事業指定に係る勤務時間の新設等)</li> </ul> </li> <li>• 規則の一部改正 (4月1日施行) <ul style="list-style-type: none"> <li>組織規則 (児童福祉法の一部改正及び障害者自立支援法の施行に基づく改正, 震災復興支援局の新設, 事務分掌の整理)</li> <li>職員給与等支給規則 (震災復興支援局新設による適用給料表等の整理)</li> <li>職員就業規則 (利用者の支援実態に合わせた勤務表の整理, 守秘義務に係る条文の整理, 欠勤に係る文言と届出様式の追加, 身元保証書に保証人の電話番号欄の追加)</li> </ul> </li> <li>• 規程の一部改正 (6月1日施行) <ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員等就業規程 (組織改編及びなごみなの里地域福祉サービスセンター調理部門の勤務時間の削除)</li> <li>文書規程 (組織改編によるもの)</li> <li>工事等請負業者指名委員会規程 (組織改編によるもの)</li> <li>物品等指名委員会規程 (組織改編によるもの)</li> </ul> </li> <li>• 規程の一部改正 (10月1日施行) <ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員等就業規程 (なごみなの里地域福祉サービスセンターでの訪問介護事業指定に係る勤務時間の新設及び県中央地域福祉サービスセンター調理部門・処遇部門における勤務時間の新設)</li> </ul> </li> <li>• 規程の一部改正 (11月1日施行) <ul style="list-style-type: none"> <li>臨時職員等就業規程 (県中央地域福祉サービスセンターでの洗濯補助員に係る勤務時間の新設)</li> </ul> </li> <li>• 定款の一部変更 <ul style="list-style-type: none"> <li>[平成24年度に対応するため] (児童福祉法の一部改正及び障害者自立支援法の施行に基づく変更, 「介護サービス情報の公表に関する調査事業」の廃止)</li> </ul> </li> </ul>	
--	----------------------	--	--

<p>ハ 適正な財務管理に基づく経営を行います。</p>	<p>経営状況を把握し、計画的な予算の執行と必要な積立を行い、将来を見据えた財務管理を行います。</p> <p>(イ) 適正な財務管理に基づく経営</p> <p>(ロ) 積立金、引当金等の計画的な確保による経営基盤の強化</p> <p>(ハ) 指定管理施設の適正な運営</p> <p>(ニ) 民間移譲施設等の健全な運営</p> <p>(ホ) 新社会福祉法人会計基準の実施に向けた準備</p> <p>(ヘ) 収益性や安全性等の経営指標によるリスク管理</p>	<p>(概要) 施設の運営状況を的確に把握し、適切な財務管理を行いました。</p> <p>○実績 月次報告の提出</p> <p>(概要) 各種積立金、引当金等の適正な運用に努めました。</p> <p>○実績 資金管理委員会の開催 …6, 8, 12, 1, 3月</p> <p>(概要) 運営費のコスト管理の徹底を図りながら利用者へのサービス向上に努めました。</p> <p>○実績 ・月次試算表等によるコスト管理 ・事務担当者会議の実施による情報の共有化等</p> <p>(概要) 運営費の確保とコスト管理の徹底をはかり健全運営に努めながら、利用者へのサービス向上に努めています。</p> <p>○実績 財務諸表を活用した効率的な予算執行に努めました。</p> <p>(概要) 新社会福祉法人会計基準への移行に向けて現会計システムのバージョンアップを行い新会計基準に対応可能な体制を整えました。</p> <p>○実績 会計システムのバージョンアップを5月に実施しました。</p> <p>(概要) 収益性や安全性等の経営指標を各施設毎に作成し、経営に関するリスク管理を行いました。</p> <p>○実績 各施設毎に作成するための様式について検討を行い、実施に向けて準備を行いました。</p>	<p>(成果) ・月次財務表に基づき、適正な財務管理を行いました。</p> <p>(課題) ・より経営を意識した経営分析。</p> <p>(成果) ・各種積立金等その時点で安全かつより運用益が確保出来るものに更新している。</p> <p>(課題) ・国債等の金利低下による運用益の確保。</p> <p>(成果) ・財務帳票の活用による予算の効率的執行が図られている。</p> <p>(課題) ・委託金の縮減等の中での経営基盤の強化。</p> <p>(成果) ・利用者の増により運営費の確保がされている。</p> <p>(課題) ・今後想定される設備等の改修に係る財源の確保。</p> <p>(成果) ・新社会福祉法人会計基準に適用した会計システムへのバージョンアップを行いました。</p> <p>(課題) ・新会計基準への移行に伴う規則改正等条件整備及び移行時期についての検討。</p> <p>(課題) ・経営指標の作成とその分析結果をリスク管理への反映。</p>
<p>ニ 次期指定管理者への応募</p>	<p>宮城県が公表した県立施設のあり方報告書(平成21年3月)に基づき、現在指定管理を受けている下記施設について、「募集要項」の応募条件等により応募します。</p> <p>(イ) 精神障害者社会復帰施設「宮城県援護寮」 (ロ) 介護研修施設「宮城県介護研修センター」</p>	<p>(概要) 「宮城県援護寮」及び「宮城県介護研修センター」について、9月15日に申請書類を宮城県に提出しました。</p> <p>・宮城県介護研修センター 11月16日付け候補者選定 12月28日付け管理者指定 (第三期・指定期間3年)</p>	<p>(成果) ・各施設の第二期指定期間中の取り組みが評価され、第三期指定に繋がりました。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>宮城県援護寮</li> <li>11月25日付け候補者選定</li> <li>12月21日付け管理者指定</li> <li>(第三期・5年間)</li> </ul>	
--	--	---	--

経営目標（2）時代のニーズに対応できる組織づくりを目指します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等												
イ 人材の確保と職員の育成に努めます。	<p>質の高いサービスを確保するため、職員の資質の向上を図ります。</p> <p>(イ) キャリアアップの構築</p> <p>(ロ) 新規採用職員に対する新任職員研修の実施</p>	<p>(概要)</p> <p>新規採用職員を対象に、本会の役割を理解し、職務遂行に必要な基礎知識及び技能を習得することを目的に研修を実施しました。</p> <p>(実績)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>日数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新任職員研修Ⅰ(前期)</td> <td>4日間</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>新任職員研修Ⅰ(後期)</td> <td>2日間</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td>新任職員研修Ⅱ</td> <td>3日間</td> <td>46人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(再掲)</p>	研修名	日数	受講者	新任職員研修Ⅰ(前期)	4日間	22人	新任職員研修Ⅰ(後期)	2日間	22人	新任職員研修Ⅱ	3日間	46人	<p>(成果)</p> <p>被災地でのボランティア実践活動を行い、本会の役割を実感することができました。また、宿泊を伴う研修形態により、同期採用職員同士のコミュニケーションを図ることができました。</p> <p>(課題)</p> <p>・新期採用職員が多数の場合の同一日程での受講。</p>
研修名	日数	受講者													
新任職員研修Ⅰ(前期)	4日間	22人													
新任職員研修Ⅰ(後期)	2日間	22人													
新任職員研修Ⅱ	3日間	46人													
ロ 人事制度の見直しを行います。	<p>キャリアアップの仕組み等を取り入れた、人事制度の再構築を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>未実施</li> </ul>													

経営方針 6 大震災に伴い、地域福祉推進の観点から被災地への救援活動支援を展開します。

経営目標（1）被災地の市町村社協を支援します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
イ 県災害VCを関係諸団体と協働型で運営します。	<p>大震災の被害は甚大で広域におよぶことから、長期的に市町村災害VC等を支援します。</p> <p>(イ) 情報・資金・人材等の紹介等</p> <p>(ロ) 「復興支援班」新設等による体制強化</p> <p>(ハ) 協働団体との連携強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国へ被災者支援に係る要望提出 …4月16日</li> <li>5月の第1次補正において、生活福祉資金事務費による災害対応職員の配置が決定・各社協で7月～9月にかけて採用</li> <li>全社協地域福祉推進委員会によるブロック派遣の実施（被災後から8月末まで）また「被災社協復興支援委員会（全社協）」により、個別派遣事業など継続実施</li> <li>県内内陸社協による被災地への派遣支援（3月末から）</li> <li>被災直後の宮城県災害VCから「災害・被災地社協等復興支援VC」に名称を変更およびスタッフの増員…8月1日</li> <li>宮城県社協「復興支援員」の配置 12市町へ13名</li> <li>被災者支援連絡会議への参加 …4月～2月（12回） 政府現地対策本部、宮城県、自衛隊、県社協・NPO等との情報共有会議</li> </ul>	<p>(成果)</p> <p>・災害VC運営における各団体との協働化の必要性を実感できました。その動きが補助金1次補正にもつながり、被災地支援のための人員確保につながりました。</p> <p>全国・県内の社協間の人的支援ネットワークは、心強い支援であり、各社協を勇気づけました。</p> <p>(課題)</p> <p>・各市町村社協での職員の定着と養成研修および次年度以降の予算確保。</p>
ロ 被災地市町村社協の再生支援を行います。	<p>大震災により、事務所機能を失った市町村社協の事務事業の再生支援を行います。</p> <p>(イ) 被災地社協中期計画策定の支援</p> <p>※「社協復興支援員」の配置</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災地市町村災害VCとのヒヤリング実施 …6月以降13市町</li> </ul>	<p>(成果)</p> <p>・各災害VCの中期的</p>

	<p>(ロ) 災害VC・復興支援コーディネーターなどの人材の確保・研修</p> <p>(ハ) 「生活支援相談員」の配置と研修</p> <p>(ニ) 社協復興のための経営相談・支援</p>	<p>6月から11月にかけて、復興支援体制へ移行した市町が数多く出た。 12月・1月には「地域支え合い体制整備事業・絆再生事業」について、行政も含めたヒヤリングが実施できた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村社協職員を対象に仮設住宅等被災者支援の勉強会実施 …6月1日</li> <li>・復興支援コーディネーター研修会 …8月27日</li> <li>・生活支援相談員等の配置・活動に関する勉強会 …8月12日</li> <li>・被害の大きかった社協での「経営相談・会議」の実施 ・気仙沼・山元など</li> <li>・事務所に関しては、「共同募金会」の協力により、気仙沼、石巻、南三陸で「被災者支援の拠点」を整備できた。</li> </ul>	<p>推進が図れ、地域での人員確保につながり、被災者支援の体制を行政と共に創ることができた。</p> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地元担当職員の過度な疲労やフォロー体制の薄さ。</li> <li>・被災者生活相談における総括管理者の役割理解が十分でない。</li> <li>・既存事業の滞りや介護事業復活に対する経営的調整が十分にはできていない。</li> </ul>
--	---	---	--

経営目標 (2) 市町村社協を通して被災地の住民等を支援します。

行動計画	事業計画	事業実績の概要	成果・課題等
<p>イ 被災住民等の生活支援等を行います。</p>	<p>市町村社協の支援を通して被災地の住民等の生活支援と地域コミュニティの再生を支援します。</p> <p>(イ) 復興支援コーディネーターの養成・研修</p> <p>(ロ) 生活支援相談員の活動支援・研修</p> <p>(ハ) 仮設住宅等サポート拠点支援センターの運営協力</p> <p>(ニ) 被災地社協等の会議・連絡会の開催・調整</p>	<p>○経営方針6 (1) ロ (ロ) (ハ) 再掲</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県サポートセンター支援事務所 (9月5日開設) への協力</li> <li>・宮城県被災市町サポートセンター事業報告会の参加 …9月13日</li> <li>・宮城県サポートセンター支援事業所関係団体連絡会議 …年4回</li> <li>・「従事者研修の基礎・専門・フォローアップ」研修などへ参加・協力 10月以降</li> <li>・被災地社協支援や予算確保のための連絡会議を9月・11月に開催</li> <li>・地域福祉担当職員情報交換会の実施 3月 ⇒連絡会の開催への準備</li> </ul>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・復興CO, 生活支援相談員と、行政のサポート事業が連携し、相談援助の体制が固まり、研修も充実してきました。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次年度以降の各市町での展開図の合意形成および相談員をまとめるマネージャーの確保と育成。</li> </ul>
<p>ロ 生活福祉資金の特例貸付等を実施します。</p>	<p>被災した世帯の生活安定を図るため、市町村社協と連携し、生活福祉資金の特例貸付等を実施します。</p> <p>(イ) 被災世帯に対する生活福祉資金(緊急小口資金)の特例貸付の実施</p> <p>(ロ) 被災した低所得者に対する生活福祉資金(福祉資金[福祉費])特例の生活復興支援資金貸付の実施</p> <p>(ハ) 被災した生活福祉資金借入世帯に対する口座引落の一時停止の措置・実態調査及び調査結果に基づく償還猶予等の実施</p>	<p>○緊急小口資金特例貸付の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間：平成23年3月27日から平成23年5月10日まで</li> <li>・貸付金額：5,682,222千円</li> <li>・貸付件数：40,252件</li> </ul> <p>○災害復興支援資金貸付の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実施期間：平成23年7月25日より</li> <li>・貸付金額：118,725千円</li> <li>・貸付件数：164件</li> </ul> <p>○口座引落の一時停止措置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成23年4月口座引落分：570件</li> </ul>	<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・40,000件を超える被災世帯に対して、当座の生活費の貸付を行った他、その後の生活支援に関する生活復興支援資金の貸付を行い、世帯の復興支援に努めました。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・償還開始を迎える債権に対する償還事務。</li> </ul>